

市川市における電子自治体への取り組み

どのような推進組織体制であるべきか

井堀幹夫 市川市情報政策監(CIO)

text by Ihori Mikio

電子自治体の目的と課題

電子自治体には、「市民サービス向上」、「市民活動や地域経済の活性化」、「行政運営の効率・高度化」、「協働・分権社会の成熟化」の4つの目的が考えられますが、その達成のためには、首長のリーダーシップの下、電子自治体の実現を主要な行政施策として取り組む必要があります。

そして、その目的を達成するために乗り越えなければならない課題としては、第一に、役所内や地域の住民、民間事業者などが相互に連携した横断的で統合的な推進体制のもとに人材の育成と活用を図ること。第二に、情報の共有と公開を徹底するとともに、市民が安心できる信頼性の高い情報セキュリティマネジメントによる情報化の推進を図ること。第三に、IT活用は、レガシー改革などによる徹底した低コストを実現するとともに、高度で品質の高い技術の導入による全体の最適化を図ること。第四に、真に市民生活の向上に結びつくサービスの実現や業務改革をIT活用により達成することです。

電子自治体を推進するためには、どのような推進体制が必要なのか、市川市の事例を紹介します。

人材育成と活用の環境づくり

「電子自治体」時代が進展すると、行政内部においては、ITを有効に活用した業務改革の実現や適正な情報システムを調達する能力などが職員に求められます。そのため、それに対応できる組織体制の整備が必要となります。

また、地域においては、地域活動や行政

サービスなどにおいて、市民がITを効果的に利用できるように、ITに関する学習をサポートする人材が必要となります。

さらに、ITに精通した民間事業者や大学、国や周辺・先進自治体間との連携などによる人材活用も不可欠です。

市川市では、平成10年度から「電子自治体」を推進するため人材育成と活用について、積極的な環境づくりに取り組んでいますが、平成17年4月からは、資料(次頁参照)に挙げる組織体制により電子自治体を推進しています。

自治体CIO配置による新たな電子自治体への推進体制

電子自治体への取り組みは、今後の市政運営にとって、大変重要な変化をもたらします。そのため、市川市では、平成17年度の施政方針においても、電子自治体への取り組みを重点施策のひとつとして取り上げ、子育てや環境、健康、福祉、行政改革など行政課題のそれぞれのアクションプランにおいて、ITの活用に関する多くの事業が組み込まれています。

このような行政課題に関係し、行政全般に影響を及ぼす電子自治体への対応については、庁内の各事業部門だけの事情で取り組まれるのではなく、地域経営と行政経営の視点から総合ネットワーク型により、ITに関する専門性と高い改革意識を有した組織体制をもって対応する必要があります。

そこで、その組織体制の責任者として電子自治体への取り組みを総合的にマネジメントする役割を担うCIO(最高情報統括責任者)が重要になります。自治体CIOは、自

治体の業務に精通していることやIT活用に関するスキルが不可欠となりますが、何れも権限を持ち専任でCIOの職務に専念できる組織的かつ戦略的な環境整備をすることが重要となります。

また、自治体にとっては、これまで全く経験のなかったCIOをどのように組織内部で活かすことができるのか。さらには、自治体内において、CIOを積極的に活用しようとする姿勢が問われることとなります。

市川市においては、平成17年4月に内部職員を昇格させてCIOを配置し、庁内どこかの事業部門にも属さない部長職の上位スタッフ職として位置付けました。

また、情報システム部には、全庁のIT活用に関する企画立案や評価などを所管する情報政策課を強化し、さらには、全庁の情報システムの最適化などの総合調整を所管する情報管理課を新設するなどして、CIOと情報システム部門との連携体制を整備しました。

このような自治体CIOを中心とする電子自治体の推進体制を配備した市川市ではありますが、CIOが本来あるべき機能を有して行政目的の達成に貢献するような働きができる組織になるかは、まだ、始まったばかりの現時点においては、その評価は今後の状況を見極める必要があります。

しかし、情報システム部門の役割を重視して2年前に情報システム部を新設したこと、さらに、地域や行政の情報化を専門的に所管する事業課を新設するなど市川市における、これまでの電子自治体への組織体制は、全国の多くの自治体の中では数少ない存在ではありましたが、十分に、その組織の目標を達成できたものと思います。

レガシー改革：旧式の情報システム(レガシーシステム)を刷新することで業務効率を改善し、情報システム経費を大胆に削減してシステムの費用対効果を高めようとする試み。ダウンサイジングとも言う。

したがって、新たな自治体CIOを配置した電子自治体への推進体制は、これまでと同様にさらなる行政効果が期待できると確信しています。

地域住民や民間企業などの人材活用が電子自治体を支える

電子自治体への取り組みは、行政内部の職員だけでは達成することは困難です。ITに関する専門知識や経験、技能、活用方策などを適切に提供してくれる電子自治体の推進パートナーとして外部の人材活用は不可欠です。

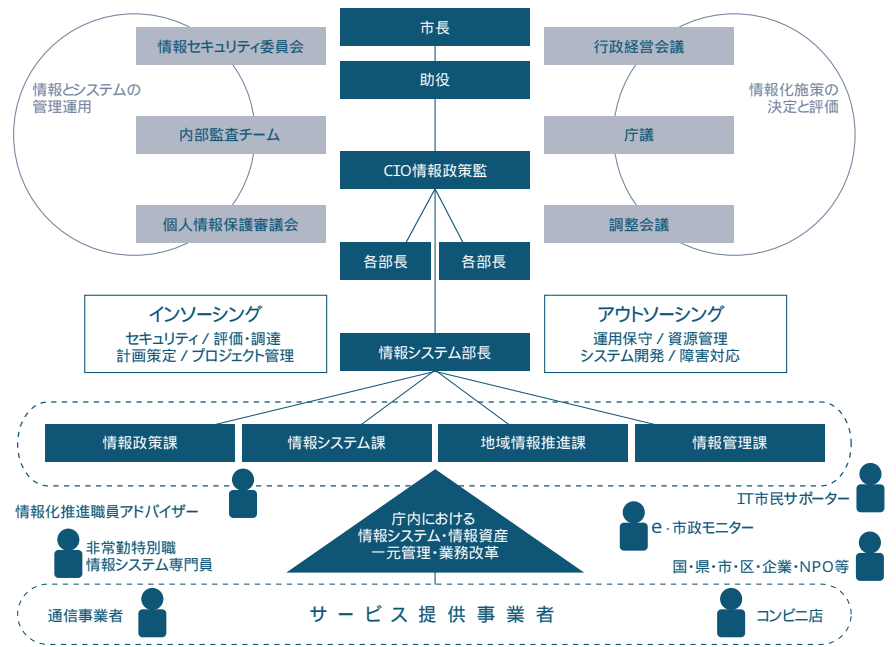
市川市では、情報システム部門はアウトソーシングにより民間企業の技術者を活用し、業務の品質向上やコストの面においても大きな成果をあげています。

また、その他では、市川市は、非常勤特別職として専門分野に精通した人材を公募で地域から募って登用する専門員制度を導入しています。土木や文化、税、広報など行政内部のあらゆる分野にこうした専門員が配置されていますが、情報システム部門においても民間企業や大学などにおいて活躍されている高度な情報技術に精通した情報システム専門員を採用しています。週1~2日程度の勤務日数となっていますが、最新技術や全国各地の動向などを適切にアドバイスするなど情報システム部門にとって貴重な人材となっています。

また、地域住民のIT活用をサポートするスタッフとして、ボランティアで市民にパソコン講習会などの講師を務めるIT市民サポーターの人たちが多く登録され活躍しています。このIT市民サポーターの人たちは、単に、パソコン操作が得意だから教えてもらう人たちとしてではなく、電子自治体を推進する地域リーダーとして、電子サービスに関する評価や地域住民への普及を担う貴重な人材でもあります。

このように地域住民や民間企業など外部の人材活用は、電子自治体の構築と推進をするのに欠かせないものですが、共通の行政課題に取り組んでいる国や国内外を問わず各都市との連携による人材の交流と活

資料 市川市における電子自治体の推進体制



市川市役所作成

用は、さらに大事な取り組みでもあります。

市川市では、全国市長会が主管する電子自治体会議や周辺7市による電子自治体経営協議会、県と県内自治体で構成する電子自治体協議会などに参加して、電子入札システムや統合型GISシステム、電子申請システムなどの共同構築や共同運営を開始していますが、電子自治体の推進に大いに役立っています。

また、これまで3年間に中国やインドネシア、ハンガリー共和国などの国や都市の行政職員とITに関する人事交流を行ってきましたが、こうした国際的な人材活用も、電子自治体の本質を見極め推進する上で大きな意義があるものでした。

このように、地域住民や民間企業、他の自治体など外部の人材活用は電子自治体を推進する組織体制がポイントとなりますが、行政内部の各事業部門において電子自治体を推進するリーダー(市川市の場合は情報化推進アドバイザー)との連携が大切です。

官民連携による電子自治体への取り組み

行政サービスの受付窓口は役所だけであった、これまでのスタイルが電子自治体の進行とともに変化してきています。インターネットを利用すれば、その窓口はどこでも24時間受付可能となっています。市川市ではコンビニ店で住民票の受け取りや情報端末を活用した電子申請、市政情報の検索サービスを始めていますが、全国にも例が無かったこのような民間と行政が連携した市民の視点を重視したサービス形態は、今となっては、市税や使用料などの収納サービスなど全国各地で広がりつつあります。今後も、金融機関や医療機関、社会福祉法人、指定管理者との連携など官民連携により電子自治体に取り組む組織体制の整備は重要になってきます。



1948年大阪府生まれ。1972年市川市役所入庁。1992年同企画部企画課主幹・課長補佐。総合計画の策定、CATV会社・コミュニティFM会社の設立、HP開設、庁内LAN構築等を担当。1999年同企画部情報システム課長。360システム構築、イントラネットシステム構築、いちかわ情報プラザ開設等を担当。2003年同情報システム部長。2005年同情報政策監(CIO/現職)。2004年度に財団法人地方自治情報センターより情報化職員個人特別表彰。